

水道産業新聞

一層の活動充実を確認

水の安全保障戦略機構 海外展開についても討議

水の安全保障戦略機構の第3回技術普及委員会と第3回分野連携委員会の合同会議が12月22日、東京都文京区の中央大学で開かれた。政権交代後初の会議であり、同機構の方向性について関心が集まっていたが、事務局のスケジュール案では、

今後、一層活発に活動していくことが示された。また、水援助・水ビジネスの海外展開強化をテーマに討議を行った。同機構では、昨年8月に開かれた第3回水問題に関する関係省庁連絡会幹事会に「関係省庁への意見交換要望事項」を提

出しているが、事項の幅が広すぎることやあいまいな表現があることから、現在絞り込み作業を行っている。内容を充実させ2月中旬には関係省庁に示したいとしている。また、2月以降、1カ月から1カ月半に1回の割合で専門委員会を開



政権交代後初の会議

き、重要課題のうちまだ取り上げていない水道事業の広域化や国際標準化などについて議論する予定。また、今後の同機構の

方向性についての質問に対し竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長は「チーム水・日本、水の安全保障戦略機構は基本的には超党派だが、活動には政権のリーダーシップが必要だと考えている。しかし、民主党の中で決定権がある人のレベルまで話を持って行けないのが現状。もう少し時間をいただきたい」と答えた。

一方、海外展開については、伊藤真実・海外水循環システム協議会運営委員長が民間企業の取り組み、吉村和就・技術普及委員長が日本の関係省庁の取り組み、本郷尚・(株)日本政策金融公庫国際協力銀行特命審議役環境ビジネス室長が国際金融機関の取り組み、廣木謙三・内閣府政策統括官が国際社会における日本のプレゼンス強化に向けた課題と展望についてそれぞれ話題提供を行い、その後、出席者間で討議が行われた。